



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年5月8日

上場会社名 ABホテル株式会社 上場取引所 名
 コード番号 6565 URL https://www.ab-hotel.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杓名 一樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼経理部長 (氏名) 大出 章喜 TEL 0566 (79) 3013
 定時株主総会開催予定日 2026年6月23日 配当支払開始予定日 2026年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無: 無 (-)
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	12,293	15.1	4,892	23.5	4,830	23.6	3,143	23.6
2025年3月期	10,679	7.3	3,962	9.7	3,908	9.7	2,542	9.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	221.77	—	22.2	17.4	39.8
2025年3月期	179.36	—	21.9	15.9	37.1

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	29,329	15,609	53.2	1,101.14
2025年3月期	26,285	12,749	48.5	899.37

(参考) 自己資本 2026年3月期 15,609百万円 2025年3月期 12,749百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	4,531	△2,009	△730	7,711
2025年3月期	3,277	△3,778	836	5,920

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	283	11.2	2.2
2026年3月期	—	0.00	—	34.00	34.00	481	15.3	3.1
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	29.00	29.00		13.1	

(注) 2025年3月期 期末配当金の内訳 普通配当金17円 記念配当金3円(10周年記念配当)
 2026年3月期 期末配当金の内訳 普通配当金24円 特別配当金10円(重複上場解消に伴う特別配当)

3. 2027年3月期の業績予想 (2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,300	4.4	2,500	3.4	2,450	2.6	1,540	3.8	108.63
通期	12,800	4.1	5,100	4.2	5,000	3.5	3,150	0.2	222.21

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	14,176,000株	2025年3月期	14,176,000株
2026年3月期	466株	2025年3月期	466株
2026年3月期	14,175,534株	2025年3月期	14,175,566株

※ 決算短信は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な会計方針)	12
(収益認識関係)	14
(持分法損益等)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、継続的な賃上げの定着による実質賃金のプラス圏浮上や、活発なインバウンド需要に支えられ、個人消費を中心に内需は底堅く推移いたしました。一方で、緊迫化する中東情勢などの地政学的リスクを背景としたエネルギー価格の再上昇や、物流コストの高止まりが収益の圧迫要因となっております。また、日本銀行による追加利上げの時期を巡る観測から、為替および長期金利が不安定に推移しており、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

ホテル業界全体におきましては、観光庁発表の「宿泊旅行統計調査」によりますと、2026年1月（第2次速報）の延べ宿泊者数は4,546万人泊（前年同月比7.0%減）、2月（第1次速報）は4,625万人泊（同3.5%減）となりました。インバウンド需要に関しては、中国からの宿泊客が大幅に減少した一方で、ロシアやイタリア、スペインをはじめとする欧州圏からの需要が顕著に拡大するなど、客層の多様化が進んでおります。こうしたインバウンドの勢いに対し、国内宿泊需要が落ち着きを見せたことで、全体としては微減での推移となりました。また当社が属するビジネスホテル業界の客室稼働率は、1月65.5%、2月73.8%と、前年同様の水準で推移いたしました。

こうした環境下において当社は、インバウンド需要の確実な取り込みに向けて海外系OTA（Online Travel Agency）を拡充したほか、一部店舗でのウェルカムドリンク提供など、顧客満足度の向上に努めました。コスト面では、人件費やエネルギー価格の高騰に対応するため、自社清掃店舗の拡大によるオペレーション効率化を推進いたしました。また、レベニューマネジメントの精度向上を図り、コスト増加分を適切に反映した販売価格の設定と、収益最大化を両立する施策を展開いたしました。

この結果、主要顧客であるビジネス客の底堅い需要に加え、関西圏を中心としたインバウンド需要の増加により、客室単価は上昇いたしました。一方で稼働率の適正化を並行して進めたことにより、前々期までに開業した既存34店舗の当事業年度における平均宿泊稼働率は84.7%（前年同期比3.0ポイント減）となりました。

当事業年度におきましては、2025年9月福井県初出店となる「A Bホテル越前武生」、2026年2月に愛知県15店舗目となる「A Bホテル犬山」を出店し、新規開業店舗を含め運営店舗は38店舗となり、客室数は4,938室となりました。

この結果、当事業年度における売上高は12,293百万円（前年同期比15.1%増）、営業利益4,892百万円（同23.5%増）、経常利益4,830百万円（同23.6%増）、当期純利益3,143百万円（同23.6%増）となりました。

また当社の主要KPIである経常利益率は39.3%となり、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益は、いずれも過去最高を更新いたしました。

また、当社はホテル事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ3,044百万円増加し29,329百万円となりました。主な要因といたしましては、現金及び預金が2,091百万円、A Bホテル新規出店等に伴う有形固定資産が649百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(負債)

負債総額は、前事業年度末に比べ184百万円増加し13,720百万円となりました。主な要因といたしましては、未払法人税等が203百万円、未払消費税等が321百万円それぞれ増加した一方、A Bホテル新規出店等に伴う既存借入金の返済が592百万円進んだこと等によるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、前事業年度末に比べ2,860百万円増加し15,609百万円となりました。主な要因といたしましては、利益剰余金が増加したことによるものであります。

なお、自己資本比率は53.2%（前事業年度末は48.5%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度におけるキャッシュ・フローにつきましては、営業活動による収入が4,531百万円あった一方、A B ホテル建設等の投資活動による支出が2,009百万円、財務活動による支出が730百万円あった結果、現金及び現金同等物は7,711百万円と前事業年度末と比べ1,791百万円の増加となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、4,531百万円（前事業年度は3,277百万円の収入）となりました。これは主に税引前当期純利益が4,770百万円、減価償却費が915百万円あった一方、法人税等の支払額が1,477百万円あったこと等を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,009百万円（前事業年度は3,778百万円の支出）であります。これは主にビジネスホテル2店舗の建設等に伴う有形固定資産の取得による支出が1,593百万円あったこと等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は730百万円（前事業年度は836百万円の収入）であります。これは建設等に伴う長期借入れによる収入が1,700百万円、セールアンドリースバック取引による収入が462百万円あった一方、長期借入金の返済による支出が1,771百万円、短期借入金の返済による支出が521百万円、リース債務の返済による支出が317百万円あったこと等を反映したものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率(%)	32.0	38.4	45.6	48.5	53.2
時価ベースの自己資本比率(%)	83.0	138.4	117.8	84.8	67.2
キャッシュフロー対有利子負債比率(年)	5.6	3.4	3.3	3.2	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	26.9	41.5	42.6	42.5	47.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュフロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 1 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 2 キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

2027年3月期の通期業績予測につきましては、売上高は12,800百万円、営業利益は5,100百万円、経常利益は5,000百万円、当期純利益は3,150百万円としております。2027年3月期につきましては、地政学的リスクによる影響やそれに伴う様々な物価上昇により、人件費や建築資材、消耗品関連等の高騰を見込んでおります。今後も事業継続に取り組むべく、市場環境等を見据えたうえで、年間3店舗以上を目標に新規開発を行ってまいります。またホテル運営については、新たなサービスの提供やコスト削減の見直しなど種々の対応を行ってまいります。

(注) 業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の事業は現在日本国内に限定されており、海外での事業展開がないこと、及び、同業他社の I F R S (国際財務報告基準) 採用動向を踏まえ、当面は日本基準を採用することとしております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,920,492	8,011,620
売掛金	695,413	875,056
貯蔵品	21,679	28,405
前払費用	53,579	51,973
その他	47,038	5,546
流動資産合計	6,738,203	8,972,601
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,220,597	17,214,049
減価償却累計額	△3,862,491	△4,368,081
建物(純額)	12,358,106	12,845,968
構築物	844,496	952,735
減価償却累計額	△411,941	△464,646
構築物(純額)	432,555	488,088
機械及び装置	87,692	95,542
減価償却累計額	△61,072	△67,172
機械及び装置(純額)	26,619	28,369
工具、器具及び備品	314,269	352,925
減価償却累計額	△267,128	△291,368
工具、器具及び備品(純額)	47,140	61,557
土地	2,654,802	2,836,098
リース資産	4,550,989	4,927,861
減価償却累計額	△1,791,326	△2,028,191
リース資産(純額)	2,759,663	2,899,670
建設仮勘定	411,460	179,855
有形固定資産合計	18,690,347	19,339,609
無形固定資産		
ソフトウェア	6,084	4,741
その他	25,077	30,564
無形固定資産合計	31,161	35,305
投資その他の資産		
投資有価証券	500	500
出資金	40	40
長期前払費用	6,928	17,519
繰延税金資産	264,554	307,889
敷金及び保証金	552,894	555,400
会員権	950	950
その他	—	100,000
投資その他の資産合計	825,867	982,299
固定資産合計	19,547,376	20,357,214
資産合計	26,285,579	29,329,816

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	521,000	—
1年内返済予定の長期借入金	1,670,506	1,482,806
リース債務	427,462	449,916
未払金	766,329	839,452
未払費用	155,880	205,342
未払法人税等	807,986	1,011,931
未払消費税等	—	321,416
契約負債	210,141	178,499
預り金	9,369	11,396
その他	102	111
流動負債合計	4,568,778	4,500,873
固定負債		
長期借入金	5,533,686	5,650,320
リース債務	2,430,611	2,552,732
退職給付引当金	5,018	5,432
役員退職慰労引当金	57,770	66,380
資産除去債務	909,111	919,288
預り保証金	31,535	25,535
固定負債合計	8,967,732	9,219,689
負債合計	13,536,511	13,720,562
純資産の部		
株主資本		
資本金	953,920	953,920
資本剰余金		
資本準備金	878,920	878,920
その他資本剰余金	508,518	508,518
資本剰余金合計	1,387,438	1,387,438
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	10,408,652	13,268,837
利益剰余金合計	10,408,652	13,268,837
自己株式	△941	△941
株主資本合計	12,749,068	15,609,254
純資産合計	12,749,068	15,609,254
負債純資産合計	26,285,579	29,329,816

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	10,679,046	12,293,904
売上原価	6,053,189	6,656,838
売上総利益	4,625,856	5,637,066
販売費及び一般管理費		
販売促進費	2,127	2,638
販売手数料	188,031	193,180
役員報酬	99,693	123,910
役員退職慰労引当金繰入額	8,390	9,480
給料及び賞与	138,465	158,983
退職給付費用	1,369	1,332
賃借料	16,850	19,852
租税公課	103,878	94,576
減価償却費	2,332	2,888
その他	101,881	137,685
販売費及び一般管理費合計	663,019	744,527
営業利益	3,962,837	4,892,539
営業外収益		
受取利息	2,043	9,351
受取手数料	24,399	25,438
補助金収入	1,889	3,472
その他	10,607	10,040
営業外収益合計	38,940	48,303
営業外費用		
支払利息	76,255	95,394
紛失補償金	11,839	11,474
その他	5,007	3,840
営業外費用合計	93,102	110,709
経常利益	3,908,675	4,830,133
特別損失		
減損損失	—	59,771
特別損失合計	—	59,771
税引前当期純利益	3,908,675	4,770,362
法人税、住民税及び事業税	1,412,653	1,670,001
法人税等調整額	△46,443	△43,335
法人税等合計	1,366,209	1,626,665
当期純利益	2,542,465	3,143,696

売上原価明細書

科 目	注記 番号	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1. 商品売上原価					
(1) 期首商品棚卸高		—			
(2) 当期商品仕入高		27		90	
小計		27		90	
(3) 期末商品棚卸高		—	27	—	90
2. 人件費			671,653		982,624
3. 賃借料			647,585		574,434
4. 減価償却費			851,535		912,615
5. 水道光熱費			589,425		582,262
6. 維持管理費			1,239,923		1,169,011
7. 業務委託費			213,730		128,476
8. その他			1,839,306		2,307,323
合計			6,053,189	100.0	6,656,838
当期売上原価			6,053,189		6,656,838

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	953,920	878,920	508,518	1,387,438	8,092,996	8,092,996	△886	10,433,467
当期変動額								
剰余金の配当					△226,809	△226,809		△226,809
当期純利益					2,542,465	2,542,465		2,542,465
自己株式の取得							△55	△55
当期変動額合計	—	—	—	—	2,315,656	2,315,656	△55	2,315,600
当期末残高	953,920	878,920	508,518	1,387,438	10,408,652	10,408,652	△941	12,749,068

	純資産合計
当期首残高	10,433,467
当期変動額	
剰余金の配当	△226,809
当期純利益	2,542,465
自己株式の取得	△55
当期変動額合計	2,315,600
当期末残高	12,749,068

当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	953,920	878,920	508,518	1,387,438	10,408,652	10,408,652	△941	12,749,068
当期変動額								
剰余金の配当					△283,510	△283,510		△283,510
当期純利益					3,143,696	3,143,696		3,143,696
当期変動額合計	—	—	—	—	2,860,185	2,860,185	—	2,860,185
当期末残高	953,920	878,920	508,518	1,387,438	13,268,837	13,268,837	△941	15,609,254

	純資産合計
当期首残高	12,749,068
当期変動額	
剰余金の配当	△283,510
当期純利益	3,143,696
当期変動額合計	2,860,185
当期末残高	15,609,254

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	3,908,675	4,770,362
減価償却費	853,868	915,503
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,390	8,610
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,069	414
減損損失	—	59,771
受取利息及び受取配当金	△2,043	△9,351
支払利息	76,255	95,394
売上債権の増減額 (△は増加)	△56,912	△179,642
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,861	△6,726
未払又は未収消費税等の増減額	△208,183	366,997
その他の資産の増減額 (△は増加)	20,395	△11,367
その他の負債の増減額 (△は減少)	128,397	85,052
小計	4,728,051	6,095,018
利息及び配当金の受取額	2,043	9,351
利息の支払額	△77,054	△95,905
法人税等の支払額	△1,375,923	△1,477,268
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,277,116	4,531,195
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△600,000
定期預金の払戻による収入	—	300,000
有形固定資産の取得による支出	△3,805,804	△1,593,115
差入保証金の差入による支出	△100	△6,057
その他	27,135	△109,902
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,778,769	△2,009,076
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	391,000	△521,000
長期借入れによる収入	2,400,000	1,700,000
長期借入金の返済による支出	△1,755,126	△1,771,066
配当金の支払額	△226,767	△283,501
自己株式の取得による支出	△55	—
リース債務の返済による支出	△295,677	△317,522
セール・アンド・リースバックによる収入	322,745	462,097
財務活動によるキャッシュ・フロー	836,119	△730,991
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	334,466	1,791,128
現金及び現金同等物の期首残高	5,586,025	5,920,492
現金及び現金同等物の期末残高	5,920,492	7,711,620

- (5) 財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は、原価法（収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。

貯蔵品 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりますが、取得価額が10万円以上20万円未満の少額資産については、全額費用処理しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェアの自社利用分については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものは当該残価保証額とし、その他のものについては零としております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当事業年度においては、貸倒実績はなく、また貸倒懸念債権等もないため、貸倒引当金を計上していません。

(2) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。なお、退職給付債務は、簡便法（退職給付にかかわる期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により計算しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は「A B ホテル」の名称でホテルを展開するホテル事業を営んでおり、主に、宿泊サービスを提供し宿泊約款に基づき客室を利用させる履行義務を負っております。宿泊サービスでは、顧客にルームキーを引き渡し顧客が客室を占有したときに履行義務を充足することから、利用日において収益を認識しております。連泊の場合には、独立販売価格で取引価格を各利用日に配分しております。

これらの取引の対価は、顧客との間では主に受付時に前受けして受領しております。

なお、利用時にポイントを付与するカスタマー・ロイヤリティ・プログラム「A B ポイント」については、交換される特典の独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行い、顧客がポイントを使用した時点で履行義務を充足することから、ポイントが使用された時点で収益を認識しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社の顧客との契約から生じる収益は12,262,824千円、その他の収益は31,080千円であります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針」の「4. 収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約負債の残高等

	前事業年度	当事業年度
	(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
顧客との契約から生じた債権 (期首残高)	638,501千円	695,413千円
顧客との契約から生じた債権 (期末残高)	695,413	875,056
契約負債 (期首残高)	124,754	210,141
契約負債 (期末残高)	210,141	178,499

契約負債は主に顧客からの前受金及びカスタマー・ロイヤリティ・プログラムに関連する前受対価であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社において、個別の契約が1年を超える重要な取引はありません。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要なものはありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	899円37銭	1,101円14銭
1株当たり当期純利益	179円36銭	221円77銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	2,542,465	3,143,696
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	2,542,465	3,143,696
普通株式の期中平均株式数 (株)	14,175,566	14,175,534

(重要な後発事象)

該当事項はありません。